

令和7（2025）年度  
職業訓練指導員（テクノインストラクター）試験  
受験案内

栃木県

この試験は、職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員としての資格を得るために行うもので、合格者には申請により職業訓練指導員免許証が交付されます。

（なお、この試験は公共職業能力開発施設の職業訓練指導員採用試験ではありません。）

※ テクノインストラクターは「職業訓練指導員」の愛称です。

1 実施する職種及び試験科目

職種	試験科目	対象者
全123職種 (別表1参照)	学科試験のうち指導方法のみ (職業訓練原理、教科指導法、訓練生の 心理、生活指導、職業訓練関係法規)	<u>実技試験及び学科試験のうち 関連学科の全部が免除される者</u>

2 受験資格及び試験の免除

受験資格及び試験の免除範囲については別表2のとおりです。

実技試験及び学科試験の全部の免除を受けることができる者（全免除者）による受験については、記4の(3)の申請書類の提出期限に限らず、通年で受け付けます。また、全免除者については、受験申請と併せて職業訓練指導員免許の申請手続を行うことができます。

ただし、次のいずれかに該当する者は受験できません。

- (1) 禁錮以上の刑に処せられた者
- (2) 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消しの日から2年を経過しない者

3 試験の日時及び場所

(1) 日時

令和7（2025）年8月26日（火） 午前11時00分～午前11時45分

※受付時間 午前10時00分～午前10時30分

※試験当日は、試験開始30分前までに集合してください。

(2) 場所

栃木県庁舎本館 6階大会議室 2（宇都宮市埜田 1丁目 1番20号）

#### 4 受験申請の手続き

##### (1) 提出書類

- ① 職業訓練指導員試験受験申請書・・・記入例を参照
- ② 履歴書（受験申請書の裏面）・・・記入例を参照
- ③ 受験票・写真票

※ 写真1枚貼付（申請前6か月以内に撮影した上半身正面脱帽のもので3cm×4cmで裏面に氏名及び撮影年月日を記載したもの）

- ④ 試験の免除を受けることができる者であることを証する書類  
（例：技能検定合格証書の写し、免許証の写し等）

##### (2) 書類の提出先

栃木県産業労働観光部労働政策課（県庁舎本館6階）

〒320-8501 宇都宮市埜田1丁目1番20号

※ 郵送による場合は、書留郵便とし、封筒の表に「職業訓練指導員試験受験申請書在中」と朱書してください。

##### (3) 受付期間

令和7（2025）年6月10日（火）から同年6月24日（火）まで

※ 郵送の場合は6月24日（火）の消印のあるものまでを有効とします。

##### (4) 受験票の交付

受験申請書を受理した後、受験票を送付しますので、大切に保管し試験当日には必ず持参してください。（全免除者の場合、受験票は送付しません。）

#### 5 受験手数料

##### (1) 手数料の額

学科試験（指導方法） 3,100円

ただし、全免除者の場合は、手数料は不要です。

##### (2) 納付方法

受験手数料の納付は、栃木県収入証紙、POSレジ、電子申請システムのいずれかにより行ってください。栃木県収入証紙又はPOSレジで発行したレシートを受験申請書の所定の欄に貼ってください。電子申請システムで納付した場合は、貼付不要です。

なお、受験申請書を受理した後は、申請を取り消した場合又は試験を受けなかった場合でも手数料は返還しません。

#### 6 合否判定の基準

満点の6割以上の得点がある場合は、合格とします。

## 7 合格発表

令和7（2025）年9月16日（火）に合格者宛て通知します。

また、栃木県のホームページにも合格者の受験番号を掲載します。

全免除者の合格発表については、本人宛てのみ通知します。（HPには掲載しません。）

※ ホームページアドレス

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/f06/work/koyou/shokunou/shidouinmenkyo.html>

なお、電話での合否等の問い合わせには一切応じられません。



## 8 試験結果の簡易開示

受験者本人は、合格発表の日から1か月間、試験の得点の開示を受けることができます。

希望される方は、自動車免許証等本人を確認できるものと受験票、又は合格通知を持参してください（受験者本人に限る。代理人は不可）。

なお、電話等による開示には応じられません。

開示実施場所：栃木県産業労働観光部労働政策課（県庁舎本館6階） 産業人材育成担当

開示期間：令和7（2025）年9月16日（火）から同年10月14日（火）まで

平日午前9時～午後5時受付（正午～午後1時を除く）

## 9 その他

- (1) 試験当日は、受験票及び筆記用具を持参してください。
- (2) 受験申請書は、栃木県産業労働観光部労働政策課、各県民相談室、栃木県職業能力開発協会等に置いてあります。
- (3) 「指導方法」のテキストの購入については、下記宛てお問い合わせください。  
一般財団法人 職業訓練教材研究会  
(TEL) 03-3203-6235  
(HP) <https://www.kyouzaiken.or.jp/index.php>

●別表 1 職業訓練指導員免許職種【123職種】

園芸科	造園科	森林環境保全科	鉄鋼科	鋳造科
鍛造科	熱処理科	塑性加工科	溶接科	構造物鉄工科
金属表面処理科	機械科	電子科	電気科	コンピュータ制御科
発電電科	送配電科	電気工事科	自動車製造科	自動車整備科
自動車車体整備科	航空機製造科	航空機整備科	鉄道車両科	造船科
時計科	光学ガラス科	光学機器科	計測機器科	理化学機器科
製材機械科	内燃機関科	建設機械科	農業機械科	縫製機械科
織布科	織機調整科	染色科	ニット科	洋裁科
洋服科	縫製科	和裁科	寝具科	帆布製品科
木型科	木工科	工業包装科	紙器科	製版・印刷科
製本科	プラスチック製品科	レザー加工科	ガラス科	ほうろう製品科
陶磁器科	石材科	麺科	パン・菓子科	食肉科
水産物加工科	発酵科	建築科	枠組壁建築科	とび科
建設科	プレハブ建築科	屋根科	スレート科	建築板金科
防水科	サッシ・ガラス 施工科	畳科	インテリア科	床仕上げ科
表具科	左官・タイル科	築炉科	ブロック建築科	熱絶縁科
冷凍空調機器科	配管科	住宅設備機器科	さく井科	土木科
測量科	建築物設備管理科	ボイラー科	クレーン科	建設機械運転科
港湾荷役科	化学分析科	公害検査科	木材工芸科	竹工芸科
漆器科	貴金属・宝石科	印章彫刻科	塗装科	広告美術科
デザイン科	義肢装具科	電気通信科	電話交換科	事務科
貿易事務科	流通ビジネス科	写真科	介護サービス科	理容科
美容科	ホテル・旅館・ レストラン科	観光ビジネス科	日本料理科	中国料理科
西洋料理科	臨床検査科	フラワー装飾科	メカトロニクス科	情報処理科
フォークリフト科	建築物衛生管理科	福祉工学科		

●別表 2

(1) 受験資格及び免除の範囲

(注) ●印は免許職種に関する学科を履修していること ○印は免除される範囲

受 験 資 格		実務 経 験 年 数	免 除 の 範 囲			
			実 技 試 験	学 科 試 験		指 導 方 法
				関 連 学 科		
			系 基 礎	専 攻		
免許職種に関し技能検定 1 級又は単一等級合格者 (電子回路接続、バルコニー施工には試験の免除はありません) ※別表 3 参照		—	○	○	○	
免許職種に関し技能検定 2 級合格者 ※別表 3 参照		—	○			
免許職種と同一系の職業訓練指導員免許交付者		—		○		○
免許職種と同一系でない職業訓練指導員免許交付者		—				○
職 業 訓 練	長期課程の指導員訓練修了	1 年				
	●応用課程又は特定応用課程の高度職業訓練修了	0 年		○	○	
	●専門課程又は特定専門課程の高度職業訓練修了	1 年		○	○	
	●普通課程の普通職業訓練修了	2 年				
	●専修訓練課程の普通職業訓練修了	3 年				
	●短期課程の普通職業訓練 (700 時間以上) 修了	3 年				
	短期養成課程の 指導員養成訓練 を修了し、職業 訓練指導員試験 において	指導方法に合格した者と同等以上の能力を有すると職業能力開発大学の長が認める者	1 年			
	免許職種に関し、関連学科に合格した者と同等以上の能力を有すると職業能力開発大学の長が認める者	1 年		○	○	
	免許職種に関し、実技に合格した者と同等以上の能力を有すると職業能力開発大学の長が認める者	1 年	○			
学 校 教 育	●大学卒業	1 年		○	○	
	●短期大学卒業	2 年				
	●高等専門学校卒業	2 年		○	○	
	●高等学校卒業	3 年				
	高等学校卒業以上	5 年				
	中学校卒業 (実務経験のみの者)	8 年				
	厚 生 労 働 大 臣 指 定 学 校	●専門課程 (2 年) の専修学校卒業生	3 年			
●専門課程 (3 年) の専修学校卒業生		2 年				
●高等課程若しくは一般課程 (2 年) の専修学校又は各種学校 (2 年) 卒業生		4 年				
●高等課程若しくは一般課程 (3 年) の専修学校又は各種学校 (3 年) 卒業生		3 年				
免 許 職 種 に 関 し 職 業 訓 練 指 導 員 試 験 にお いて	実技試験合格者	—	○			
	系基礎学科合格者	—		○		
	専攻学科合格者	—			○	
	指導方法合格者	—				○

(2) 他の法令による免除の範囲（主なもの）

(注) ○印は免除される範囲

免許職種	免除を受けることができる者	免除の範囲			
		実技試験	学科試験		指導方法
			関連学科 系基礎	専攻	
溶接科	ボイラー及び圧力容器安全規則による特別ボイラー溶接士免許を有する者	○	○	○	
電子科	電波法による第一級陸上無線技術士の免許を有する者	○	○	○	
自動車整備科	自動車整備士技能検定規則による1級大型自動車整備士、1級小型自動車整備士、1級二輪自動車整備士、2級ガソリン自動車整備士、2級ジーゼル自動車整備士若しくは2級二輪自動車整備士、平成12年省令による改正前の自動車整備士技能検定規則による1級四輪自動車整備士又は昭和53年省令による改正前の自動車整備士技能検定規則による2級三輪自動車整備士の技能検定の合格証書を有する者	○	○	○	
自動車車体整備科	自動車整備士技能検定規則による自動車車体整備士の技能検定の合格証書を有する者	○	○	○	
航空機整備科	航空法による1等航空整備士若しくは2等航空整備士又は航空工場整備士の資格についての航空従事者技能証明書を有する者	○	○	○	
測量科	測量法による測量士の試験の合格証書を有する者	○	○	○	
ボイラー科	ボイラー及び圧力容器安全規則による特級ボイラー技士の免許を有する者又は電気事業法施行規則によるボイラー・タービン主任技術者の免状を有する者	○	○	○	
電気通信科	電波法による第1級総合無線通信士の免許を有する者	○	○	○	
臨床検査科	医師法による医師国家試験、歯科医師法による歯科医師国家試験又は獣医師法による獣医師国家試験の合格証書を有する者	○	○	○	
事務科	公認会計士法による公認会計士試験の短答式による試験若しくは論文式による試験、平成15年法律による改正前の公認会計士法による公認会計士試験の第2次試験若しくは第3次試験又は税理士法による税理士試験に合格したことを証する書面を有する者	○	○	○	

※上記以外の試験の免除を受けることができる者及び免除の範囲については、下記までお問い合わせください。

栃木県産業労働観光部労働政策課 産業人材育成担当 Tel: 028-623-3234

## 【別表3】職業訓練指導員免許職種(123 職種)と技能検定職種との対応表

免許職種	技能検定職種
園芸科	園芸装飾
造園科	造園
森林環境保全科	
鉄鋼科	金属溶解
鑄造科	金属溶解/鑄造/粉末冶金/ダイカスト
鍛造科	鍛造
熱処理科	金属熱処理/金属材料試験
機械科	機械加工/非接触除去加工(※R4以前の放電加工)/金型製作/工業彫刻/仕上げ/機械検査/機械保全/油圧装置調整/テクニカルイラストレーション/機械・プラント製図/切削工具研削
溶接科	
塑性加工科	金属プレス加工/工場板金/鉄工/建築板金
構造物鉄工科	鉄工
金属表面処理科	めっき/アルミニウム陽極酸化処理
電子科	電子回路接続/電子機器組立て/半導体製品製造/自動販売機調整
メカトロニクス科	電気機器組立て
電気科	電気機器組立て/自動販売機調整/電気製図
電気工事科	
コンピュータ制御科	
発電電科	
送配電科	
自動車製造科	内燃機関組立て
自動車整備科	
自動車車体整備科	
航空機製造科	
航空機整備科	
鉄道車両科	鉄工/鉄道車両製造・整備
造船科	鉄工
時計科	時計修理
光学ガラス科	眼鏡レンズ加工/光学機器製造
光学機器科	光学機器製造
計測機器科	
理化学機器科	家庭用電気治療器調整
製材機械科	切削工具研削/製材のこ目立て
内燃機関科	内燃機関組立て
縫製機械科	縫製機械整備
建設機械科	建設機械整備
建設機械運転科	
農業機械科	農業機械整備
冷凍空調機器科	冷凍空調調和機器施工
織機調整科	織機調整
織布科	
染色科	染色
ニット科	ニット製品製造
洋裁科	婦人子供服製造
洋服科	紳士服製造
和裁科	和裁
寝具科	寝具製作
帆布製品科	帆布製品製造
縫製科	布はく縫製
木型科	木型製作
木工科	木工機械調整/機械木工/家具製作/建具製作/製材のこ目立て
木材工芸科	漆器製造
竹工芸科	竹工芸
紙器科	紙器・段ボール箱製造
製版・印刷科	製版/印刷
製本科	製本
プラスチック製品科	プラスチック成形/強化プラスチック成形
レザー加工科	
ガラス科	ガラス製品製造
ほうろう製品科	ほうろう加工

免許職種	技能検定職種
陶磁器科	陶磁器製造
ブロック建築科	れんが積み/ブロック建築/エーエルシーパネル施工
石材科	石材施工/コンクリート積みブロック施工
麺科	製麺
パン・菓子科	パン製造/菓子製造
食肉科	ハム・ソーセージ・ベーコン製造
水産物加工科	水産練り製品製造
発酵科	みそ製造/酒造
建築科	建築大工/枠組壁建築/バルコニー施工/建築図面製作/サッシ施工
屋根科	かわらぶき
とび科	とび
左官・タイル科	左官/タイル張り
築炉科	れんが積み/築炉
畳科	畳製作
配管科	配管/浴槽設備施工
住宅設備機器科	
さく井科	さく井/ウェルポイント施工
建設科	型枠施工/鉄筋施工/コンクリート圧送施工
枠組壁建築科	建築大工/枠組壁建築/バルコニー施工/建築図面製作
プレハブ建築科	
スレート科	スレート施工
建築板金科	建築板金
防水科	防水施工
インテリア科	内装仕上げ施工/表装
床仕上げ科	内装仕上げ施工
熱絶縁科	熱絶縁施工
サッシ・ガラス施工科	カーテンウォール施工/ガラス施工/サッシ施工
土木科	ウェルポイント施工
測量科	
ボイラー科	
クレーン科	
港湾荷役科	
化学分析科	化学分析
公害検査科	
漆器科	漆器製造
貴金属・宝石科	貴金属装身具製作
印章彫刻科	印章彫刻
表具科	表装
塗装科	塗装/塗料調色
広告美術科	広告美術仕上げ
義肢装具科	義肢・装具製作
フォークリフト科	
電気通信科	
電話交換科	
工業包装科	工業包装
事務科	
貿易事務科	
流通ビジネス科	
介護サービス科	
写真科	写真
理容科	
美容科	
ホテル・旅館・レストラン科	
観光ビジネス科	
建築物衛生管理科	ビルクリーニング
建築物設備管理科	ビル設備管理
日本料理科	調理
中国料理科	
西洋料理科	
臨床検査科	
デザイン科	
フラワー装飾科	フラワー装飾
情報処理科	

# 栃木県庁舎周辺案内図



## 令和7年度職業訓練指導員試験

8月26日(火)  
11:00~11:45  
(※10:30までに集合願います。)

栃木県庁舎  
本館6階  
大会議室2

※当日お車でお越しの場合は、県庁地下駐車場をご利用ください。  
(駐車券は会場へお持ち願います。無料となります。)

※お問い合わせ先  
栃木県労働政策課 産業人材育成担当  
TEL 028-623-3234